

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県水上村
本事業の担当部局名 地方創生推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	水上村結婚新生活支援補助金事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	2,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,100,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,100,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 水上村人口ビジョンにおいては、人口減少が本村の将来に与える影響を抑えるために、出生数が増加する環境をつくり、社会減を減らすことによって、人口減少に歯止めをかける必要がある。そのため、安心して暮らし続ける地域づくりや雇用の創出など具体的な地方創生を以下の4つの視点によって推進し、そのうちの一つに「水上村に住む若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」としている。 10年前と比べると、婚姻数・出生数ともに減少傾向にあり、緊急に対策を講じる必要がある。				
	＜本個別事業の位置付け＞				
	結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

・他の公的制度による家賃補助等を受けていないこと。
・村税等の滞納がないこと。

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	5		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

平成26年～令和5年の10年間の婚姻件数の中から対象となるペア(村内在住等)をピックアップし、1年間の平均約4件を基に申請見込み数を算出。
 なお、令和7年1～3月に申請見込みがある2件について、継続補助の可能性があるものの、本村補助金事業を開始した平成29年度以降、本交付金【結婚新生活支援事業】の申請件数に対し、実績は0～1件ということもあり、今回の積算に含めていない。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			820,000	円
				合計			2,920,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

・(29歳以下) 2世帯 × 600,000円 = 1,200,000円
 ・(その他) 3世帯 × 300,000円 = 900,000円
 計2,100,000円

3. 広報の実施予定

- ・村ホームページ掲載による周知
- ・村内回覧
- ・村広報誌にて掲載
- ・婚活・恋活イベントでの周知

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	合計特殊出生率		%	2 (R6年)	2.32 (R5年度末時点)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			2.32 (R6年度末時点)	
	婚姻件数		件	3 (R5年時点)	
	婚姻率			1.51 (R5年時点)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R5年度実績)	---
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60 (R5年度実績)	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80 (R5年度実績)	---